

5. 情報・製品

特定非営利活動法人 札幌チャレンジド

パソコンを活用した就労支援を行う団体として平成 12 年に発足した特定非営利活動法人である。障害者のパソコン技術向上を目的とした「札幌市障がい者 IT サポートセンター」の運営をはじめ、北海道を対象としたパソコン技術の出張講座「障害者のためのパソコンボランティア養成事業」を、行政との協働により実施している。

1) 団体の概要

a) 団体の基本情報

団体の組織形態

特定非営利活動法人

所在地

北海道札幌市

構成員

専属職員が 3 人、運営委員が 11 人いる。年間千円の会費を支払うことで会員になることができるが、会員数は 300 人程度、協力会員数は 150 人程度である。

団体メンバーには専属スタッフの他は、会社員、家事従業者がいる。

運営費

主に自主事業の拡大により予算規模は年々拡大傾向にある。収支については、平成 12 年度から平成 15 年度にかけて連続して黒字を計上している。

当団体が得る収入としては 会費・寄付金、助成金・補助金、事業収入（自主、委託）が挙げられる。助成金は総務省、大手民間企業等から得ている。事業収入のうち委託事業については、札幌市から「札幌市障がい者 IT サポートセンター」の運営事業を受託している（平成 15 年 10 月）。また北海道庁から講習会開催、緊急雇用対策の一環として字幕関係の事業の受託をした（平成 15 年 12 月～平成 16 年 3 月）。

一方、支出面については、一般管理費等経常的な支出についてはその低減に努めるようにしている。事務所の賃貸契約は当団体単独ではなく「北海道 NPO サポートセンター」が代表して所有者と契約し、特定非営利活動法人の活動ということで、所有者から優遇を受け、ひと月あたり 10 万円程度と通常の半額程度の賃貸料となっている。事業全般で使用しているパソコンは寄贈を受けたものであり、全部で 30 台程度あるが、その中には古いバージョンのものも含まれており、実質的に稼働しているパソコンは 16 台程度である。

団体の運営方法

運営委員が11人おり、月1回の会議を行っている。またプロジェクト制を採用し、各担当委員の意見が反映されやすいようにしている。

情報交換・発信

普段からマスコミと関係を持ち、このコネクションを利用して積極的にプレスリリースしている。

b) バリアフリー化の活動を始めたきっかけ

社会福祉法人プロップ・ステーションが発行した「プロップ・ステーションの挑戦」（パソコンを活用した障害者の就労支援に関する本）に触発された当団体の代表が、札幌においてITを活用した障害者支援を実施することを目的として平成12年に団体を設立し活動を開始した。

c) 団体運営の状況

団体運営に関する工夫

運営にあたり工夫した点としては、プロジェクト制への移行、役割分担を明確化したことが挙げられる。

・プロジェクト制への移行

団体発足当初は2週間に1回のペースで会議を行っていたが、徐々に業務が増えたため、会議開催が月に1回のペースとなり、十分な議論のもと事業を行うことが難しくなった。そこで、事業を実施する体制をプロジェクト制に移行し、団体全体で全ての事業を遂行するのではなく、事業毎に担当者（3～8人）を募集により設定し、権限を委譲して自由に事業を遂行することができるようにした。現在プロジェクトは大きく5つに分かれており、高額な場合は運営委員が決裁するが、それ以外は予算も自由に使うことができるようにしている。

・役割分担の明確化

団体内のスタッフ同士でいかに信頼関係を築き上げていくかが運営のポイントであると考えている。当団体では各スタッフの役割分担ができていることから、良好な人間関係が形成されている。

2) 活動内容

a) 活動内容

活動項目	内容
札幌市障がい者ITサポートセンターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市との協働により平成15年10月から「札幌市障がい者ITサポートセンター」の運営を行っている。事業内容は障害者に対するパソコン講習会開催、パソコンに関する電話相談等である。これは平成14年9月に行った「北海道に求められる障害者ITサポートのグランドデザイン」という提案を行ったことから実現した事業である。 行政に対して提案型NPOのスタイルで取り組み、常に情報を提供し協働のスタイルを維持するよう努めている。 今後は指導内容を充実させるための講師の増員と、事業を拡げるための働きかけの強化に努める予定である。
字幕作成講習会	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害者用の字幕作成講習会を総務省の情報通信人材研修事業の助成金で行った。団体には事業開始当初はノウハウが無かったが、民間企業より講師を派遣してもらいノウハウを習得した。
字幕作成事業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道ノーマライゼーション研究センターの機関紙に「文字放送普及・字幕作製ニーズの拡大に対応した障害者の雇用環境の創出にかかる調査研究」という題目の論文を発表した。 行政や聾学校から依頼を受けそれぞれが所有するビデオに字幕を付ける実務に取り組み、また民放TV番組に字幕を付けた。
パソコンボランティア養成事業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道庁との協働で「障害者のためのパソコンボランティア養成事業」を平成15年度より平成17年度までの事業として、全道21カ所で開催中である。これは札幌市と協働している「札幌市障がい者ITサポートセンター」と同様に、平成14年9月に行った「北海道に求められる障害者ITサポートのグランドデザイン」という提案を行ったことから実現した事業である。

b) 事業運営の現況

事業運営に関する工夫

活動の基本的な考え方として、受身にならずアンテナを張り巡らせて情報を収集し、行政に対して積極的に提案をしていくという姿勢を大切にしている。

積極的に提案をした一例として、パソコンボランティアを養成・派遣する事業が挙げられる。これは「北海道に求められる障害者ITサポートのグランドデザイン」と題し、行政各部署にプレゼンテーションを行うところから始まった。プレゼンテーションをした部署は北海道庁と札幌市のそれぞれIT担当部署と障害者担当部署で合計4部署である。これに対して札幌市および北海道庁が呼応し事業が始まった。ただこのようなプレゼンテーションが奏功したのもそれ以前に地道な活動を行い行政職員が当団体の活動内容を知っていたためだと考えている。

今後に向けた意向・要望

養護学校や普通学級での障害児の学習活動等の支援をITサポートにより実施するとともに、障害者の就労したいという思いに応えるために、今後は就労支援を一層推進したいと考

えている。

なお、このように事業を拡大・拡充するためにも、団体を運営するボランティアの参加人数を増やすことが必要であると認識している。

3) 地方公共団体との協働について

協働に関する成功点・問題点

・地方公共団体との勉強会の主催

行政の担当者もメンバーに加えて、「障がい者のITを活用した就労に関する勉強会」を実施した。この勉強会は、行政主催の会議に民間人が出席するという通常の形式ではなく、当団体が主催して、行政を巻き込みながら勉強会を実施するというものである。構成メンバーは、当団体の代表等と地元の小規模作業所の代表、札幌市から福祉、IT、企画、産業振興等関係部署の担当課長が参加した。勉強会は、団体の事務室や行政の会議室等で行うとともに、出席者への謝金は支払わないことなどにより、経費をかけずに実施した。

・協働に関する工夫

市民から提案しそれに行政が対応することが望ましく、それを実現するポイントは情報の共有とお互いの立場を理解することだと考えている。民間団体は自分のことばかり考えるのではなく、行政の事情もよく考慮して行動することがうまく協働するために必要と考えている。

協働に関する要望

障害者へのサービス事業には、行政が主導的にやるべきものと、市民が主導的にやるべきものがあり、この考え方を意識した施策の実現が必要であると考えている。

特定非営利活動法人 ITさぼーとぐんま

障害者が必要とする情報を整理したホームページ（以下ホームページ）が存在しないことを問題視し、バリアフリー化に資する情報提供を目的として平成13年に特定非営利活動法人として発足した。主な活動内容は、自団体のホームページによる情報提供、他団体のホームページの運営管理受託等である。また自主的に病院のバリアフリー化の現況調査を実施している。

1) 団体の概要

a) 団体の基本情報

団体の組織形態

特定非営利活動法人

所在地

群馬県前橋市

構成員

理事が4人、幹事が1人、正会員が12人いる。メンバーには行政機関の要職に就いている人もいる。専属メンバーは理事長、事務局長の2人である。

運営費

団体を「収益事業部」と「非営利事業部」とに分け、収益事業部ではホームページ作成のコンサルティング、Webデザインなどを行っているが、この収益事業部で得た収益を非営利部分に還元する形で非営利事業部を運営している。県のNPOボランティア室の「NPOひとづくり事業」からの助成と、赤い羽根募金から50万円の助成金をそれぞれ一度ずつ受けた。

情報交換・発信

他の民間団体や障害者への支援団体からの情報を当団体が整理してホームページとしてまとめる活動を行っている。

b) バリアフリー化の活動を始めたきっかけ

障害に関する制度などをインターネットで調べる必要があったが、制度情報などが整理されたホームページが存在せず、障害者が必要とする情報を整理したホームページを作成する必要があると考えたことである。

c) 団体運営の状況

団体運営に関する工夫

当団体のメンバーには行政機関の要職に就いている人がいるが、このようなメンバーを集めることができたことが、当団体が円滑に運営できている要因の一つだと考えている。

また、行政等関係する団体に対しては、継続的に訪問し、対面して話をすることにより十分な意思疎通を図るよう心がけている。このような姿勢は当団体の活動の広報に役立っていると考えている。

2) 活動内容

a) 活動内容

活動項目	内容
バリアフリーマップの作成	・障害者を対象に、施設整備状況等の情報をバリアフリーマップとして整理した。このマップについては群馬県からの委託を受け、当団体および県のホームページにより参照可能とした。
障害者に対する祭やイベント情報の提供	・障害者を対象として県内の祭や障害者団体のイベント情報を提供した。
病院のバリアフリー化内容のアンケート調査	・県内にある病院のバリアフリー化の状況に関し、アンケート調査を実施している。行政の財政的支援は受けず自主事業として実施しているが、病院への協力を依頼する文書を県から提供され、回収率の向上が図れた。

b) 事業運営の現況

事業運営に関する問題

資金不足の状態である。

今後に向けた意向・要望

・事業の展開について

現在開発中である障害者に関する制度情報等の検索システムを完成させ、可能であれば全国に展開させたいと考えている。

当団体におけるサポート体制が確立した後は、当団体の活動手法をモデルケースとして関東や日本全国にある別の組織へと広めていきたいと考えている。

3) 地方公共団体との協働について

協働に関する成功点・問題点

当団体は積極的に広報活動を行い、行政との間で人脈をつくってきたため、協働が実現できたと考えている。行政と話をする際は、取りまとめの部署ではなく、現課の担当者に直接話をするにより、専門的な話がスムーズに行えるよう図っている。

協働に関する今後の意向

病院へのアンケート調査をもとに、病院のランキング情報を提供するとともに、障害者の就労に関して情報提供していきたい。

協働に関する要望

・NPOの評価方法について

行政が民間団体を評価する場合、活動内容ではなく、これまでの活動実績を比較的大きく評価するが、優れた活動を行っていても実績のない団体もあり、内容を重視した評価を行うべきである。

・特定非営利活動法人へのサポートについて

ボランティアの延長として特定非営利活動法人になった団体も多いと思うが、法人になった途端、会計や税金などの事務手続きが必要になってくる。このような手続きの必要性は否定しないが、手続きの方法がわからないため活動を休止してしまう団体も少なくないと考え問題視している。手続きの方法に関する指導について行政からのサポートを手厚くすべきと考えている。

4) その他

特定非営利活動法人の活動は社会的な認知が遅れており、実際にメリットを得ることができる障害者にさえも認知されていないのが現状であり残念であると感じている。

パソボラ・サポート群馬

障害者の自宅を訪問しパソコンを教える活動を実施する任意団体として平成 10 年に発足した。団体の目的は、情報通信技術により群馬県内の障害者を支援することである。活動内容は、訪問サポート活動、ホームページによる情報提供、会員の勉強会等である。群馬県から出張パソコン講習の事業等を受託している。

1) 団体の概要

a) 団体の基本情報

団体の組織形態

任意団体

所在地

群馬県前橋市

構成員

会員は 130 人、うち障害者は 100 人弱である。会費を支払うことで会員になれる。会員にはパソコンを教える側と教わる側がいる。会員でない場合にはパソコンを教わった場合の費用負担が 1 回 1000 円であるのに対し、会員の場合は 1 回 500 円で済むメリットがある。

運営費

収入事業には県からの委託事業によるものと障害者を訪問する自主事業によるものの 2 種類がある。

情報交換・発信

障害の程度によって使用する機器のカスタマイズが必要であるが、この技術について前橋にあるおもちゃ関係の団体と勉強会を開き研究するとともに、県内の IT 関係の民間団体と電話で情報交換している。

またシンポジウムや大きなイベントの開催にあたっては広報活動の一環として地元紙などのマスコミに連絡している。朝日新聞及び上毛新聞については、各社の協力が可能な場合に、団体広告を無料で掲載している。

b) バリアフリー化の活動を始めたきっかけ

平成 10 年 4 月に障害を持っている 3、4 人の有志で当団体を発足させた。発足当初は主に障害者の自宅を訪問しパソコンやインターネットを教える活動を行っていた。

2) 活動内容

a) 事業内容

群馬県からの委託（平成 16 年度の委託費は 630 万円）により平成 13 年 12 月より群馬県障害者情報化支援センターを運営している当センターの事業内容は以下の通りである。

- ・ 障害者へのパソコン講習を実施する
- ・ 障害者およびその家族等を対象とし、パソコン、周辺機器、ソフトウェアに関する相談を電話、FAX、Eメール等を通じて受けている
- ・ 群馬県障害者情報化支援センター内外で活動するパソコンボランティアへの講習を実施する
- ・ 在宅重度障害者の自宅に講師を派遣しパソコンの指導を実施する

b) 事業運営の現況

事業運営に関する工夫

当団体はボランティアの集まった組織でありプロではないため、会員に制約を設けず自由に活動してもらうことを心掛けている。

事業運営に関する問題

運営者の意見がまとまらない事があり苦労したことがある。但し活動の開始初期のことで、現在ではその問題はない。

また IT 技術を教える側と教わる側が共存するのが当団体の特色だが、最近、教える側の人間が不足気味であり活動に支障が出ている。ボランティアなので教える側の人間に対して、より活発に活動するよう依頼できないのが難しいところである。

今後に向けた意向・要望

・今後の展開について

IT 技術を教える人が足りないためその育成を図りたいと考えている。具体的には、福祉情報技術コーディネーター認定試験の受験を促す方針である。

また、通勤が困難なために就労ができない障害者に関する、就労機会を増やすための方策についても検討している。

・今後さらに発展していくための課題について

パソコンで様々なことができる時代となっているが、そのうち当団体がどの部分について支援していけば良いかを見定めていく必要がある。

また障害には様々な種類があり当団体で踏み込めない分野もある。専門家の助けを借りたい場面があるがどうしたら良いか分からないのが現状であり、今後は対応を検討したい。

3) 地方公共団体との協働について

協働に関する成功点

行政との協働が奏功したのは行政との人的パイプがあったからである。当時、障害者へのITサポート支援を実施しているのは県内では当団体だけであり、当団体の評判は口コミで伝わったと考えている。

協働に関する要望

・単年度予算による制約について

委託事業は予算が単年度単位である。本来的には2、3年かけて事業を実施することが妥当であると考えられる場合についても、単年度であるため予算を使い切らなければならない状況がある。また予算が余ったら返還しなくてはならない。可能であれば改善を要望したいと考えている。

・行政による委託事業について

県の事業の中で、アウトソーシングできるものを就労支援等の観点から特定非営利活動法人やボランティア団体に業務委託してほしいと考えている。

仙台シニアネットクラブ

「教えることは学ぶこと」を合言葉として、シニア向けパソコン教室で学んだ受講者が教える側に回り、郵便局や小学校、市の施設等にて実施しているパソコン教室において、シニア世代がシニア世代に教える、シニア世代が孫世代の小学校のパソコン授業を支援する等の活動を行っている。現在は、仙台市からの委託事業等による、各種のパソコン教室において年間で市民約 2,000 人が受講している。

1) 団体の概要

a) 団体の基本情報

団体の組織形態

任意団体

所在地

宮城県仙台市

構成員

会員（シニアパソコンサポーター）は約 100 名 となっている（平成 16 年 12 月現在）。60 歳以上のパソコン好きの人であり、仙台市の市民センター等でのパソコン講習会などにおいて、講師や、講習補助を行うシニアパソコンサポーターなどとして活動ができる人が対象となっている。

運営費

仙台市からの委託費等で運営している。規定では、会員から会費を徴収可能となっているが、実際には徴収はしていない。パソコン教室の受講料金はテキスト及び葉書代等の実費を除き無料となっている。

団体の運営方法

仙台市内に事務局を設け、事務局体制を当番制により、普段は 1 人（電話係、土日休み）、募集等の事務があるときは 4 ～ 5 名のボランティアにより組んでいる。パソコン教室の際には、教室の前に立ち授業を行う講師のほかに、生徒 2 名の間に 1 名の副講師であるシニアサポーターが配置され、実際に生徒のパソコンを見ながら細かい指導を行っている。主たる事業は市からの委託により行っており、会場及びパソコン機材も、市の施設及び市で整備したパソコン等機材を無償にて利用している。

運営方針は運営委員会によって決めている（月 1 回開催）。運営委員会の定数は決まっていないが、約 15 名で運営している。連絡は、電子メールで行うこととしている。

情報交換・発信

一時期新聞やテレビでも取り上げられ、知名度が高まった。

他の民間団体とは、「東北・北海道地区シニアネットフォーラム（シンポジウム）」を開催したときに築いたネットワークはあるが、特に協力関係にはない。

b) 活動のきっかけ

仙台中央郵便局では、平成 10 年 3 月に、高度情報社会の中で情報弱者となりがちな高齢者向けの対策として、無料の 60 歳以上向けのパソコン教室「情報ひろば」を地域貢献策として実施した。そして、同教室を受講したシニア世代 30 人の中の有志が、シニアのパソコンサークル「仙台シニアネットクラブ」を発足した。

平成 10 年 8 月には、宮城県気仙沼市大島小学校において、児童、PTA を対象としたクラブ初めてのパソコン教室を開催した。

「IT 革命」の推進を背景として、そのような活動に仙台市が着目し、仙台市教育委員会が小学校を会場として提供し、「仙台シニアネットクラブ」のメンバーが副講師（シニアパソコンサポーター）となることによってパソコン教室を行うこととなった。地域の住民、小学生、障害者などが受講対象となっている。

平成 11 年には、仙台市高齢企画課からの委託事業として、生き甲斐づくりを目的とした「仙台市台原老人福祉センターシニアパソコン教室」を開催した。このパソコン教室は、平成 13 年以降には仙台市の施設「せんだいメディアテーク」においても実施するようになり、活動は現在（平成 16 年度）まで続いている。

2) 活動内容

a) 事業内容

項目	内容
高齢者パソコン教室 (委託事業)	・団体スタッフである高齢者世代を講師として、高齢者向けのパソコン教室を実施している。仙台市から委託を受けての事業は、平成13年から実施しており、会場、機材なども、市施設「せんだいメディアテーク、仙台市台原老人福祉センター」や市で準備されたパソコンを無料で利用することにより実施している。受講生は市の広報誌等を利用して募集し、年間2,000人程度の参加がある。指導内容は、いずれもパソコン初心者を対象としており、マウスの基本操作、文字入力、インターネットホームページ検索、電子メール送受信の基本操作、イラスト入りはがき作成が内容の「パソコン基礎入門講座」、パソコンへの宛先及び差出人住所登録、宛先印刷、文面作成・デジカメ映像処理、文面印刷等が内容の「画像入りはがき作成講座」、署名作成、電子メールへの文書・映像等の添付、受信メールの添付ファイルの保存、アドレス帳の登録、メールルールの設定・パソコンセキュリティ要領等が内容の「インターネット講座」がある。受講料は基本的に無料であるが、教材(テキスト)費等の実費については負担を求めている。教材は当団体内部で作成し、また外部に対しても通販等を行っている。
シンポジウムの主催 (自主事業)	・「東北・北海道地区シニアネットフォーラム」を他の民間団体と共同で実施し、高齢者の情報技術習得の必要性等について、基調講演や先進事例の紹介等を行った(平成16年11月)。

b) 事業活動の現況

事業活動に関する工夫

運営が成功している要因は、講師及びサポーターである高齢者にとって、パソコン教室が社会参加・生きがいづくりの場となり、それぞれの人が一生涯懸命活動していることにある。

事業活動に関する問題

今後、新たなパソコン技術の進歩にともなう、講師及びサポーターのスキルアップが必要となっている。

3) 地方公共団体との協働について

協働に関する成功点・問題点

・成功点

市との協働を行う中で、市が当団体の活動について理解し、委託費や場所、募集の方法等について協力を得られたことである。